

地域就職氷河期世代支援 加速化交付金について

(令和3年度に実施する交付決定事業における取組事例)

2021年3月30日

内閣府

地域就職氷河期世代
支援加速化事業推進室

本資料は令和3年度に実施する交付決定事業のうち、新規事業を中心にまとめたものです。令和2年度に実施された事業の取組事例については、内閣府HP https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html をご覧ください。

地域就職氷河期世代支援加速化交付金とは？

2019年12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に、就職氷河期世代支援が一つの大きな柱として盛り込まれたことを踏まえ、関係府省会議で決定された「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」により、地方自治体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させるため創設され、令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算に30億円ずつ計上されたもの。

就職氷河期世代支援プログラム（3年間の集中支援プログラム）の概要

基本認識

＜ 政府挙げての本格的支援プログラム ＞

骨太方針2019(令和元年6月21日閣議決定)においてとりまとめ

いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っている。雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。

(全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる環境整備を進める中で)

- 就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、地域ごとに対象者を把握した上で、具体的な数値目標を立てて3年間で集中的に取り組む。
- 支援対象としては、正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者（少なくとも50万人）、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者など、100万人程度と見込む。3年間の取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指す。
- 社会との新たなつながりを作り、本人に合った形での社会参加も支援するため、社会参加支援が先進的な地域の取組の横展開を図っていく。個々人の状況によっては、息の長い継続的な支援を行う必要があることに留意しながら、まずは、本プログラムの期間内に、各都道府県等において、支援対象者が存在する基礎自治体の協力を得て、対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制を構築することを目指す。

施策の方向性

＜相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援＞

○きめ細かな伴走支援型の就職相談体制の確立

- ・支援対象者が相談窓口を利用する流れづくり
- ・ハローワークに専門窓口を設置、専門担当者のチーム制によるきめ細かな伴走型支援
- ・地方自治体の無料職業紹介事業を活用したマッチングの仕組みを横展開

○受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立

- ・仕事や子育て等続けながら受講でき、正規雇用化に有効な資格取得等に資するプログラム、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた「出口一体型」のプログラム、人手不足業種等の企業等のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラム等の整備
- ・「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習を職業訓練受講給付金の給付対象とし、受講を支援

○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備

- ・採用選考を兼ねた「社会人インターンシップ」の推進
- ・各種助成金の見直し等による企業のインセンティブ強化
- ・採用企業や活躍する個人、農業分野などにおける中間就労の場の提供等を行う中間支援の好事例の横展開

★民間ノウハウの活用

- ・就職相談、教育訓練・職場実習、採用・定着の全段階について、専門ノウハウを有する民間事業者に対し、成果連動型の業務委託を行い、ハローワーク等による取組と車の両輪で、必要な財源を確保し、取組を加速

＜個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援＞

○アウトリーチの展開

- ・潜在的な対象者に丁寧な働きかけ、支援情報を手元に届け、本人・家族の状況に合わせた息の長い継続的な伴走支援を行うため、地域若者サポートステーションや生活困窮者相談支援機関のアウトリーチ機能の強化、関係機関の連携促進

○支援の輪の拡大

- ・断らない相談支援など複合課題に対応できる包括支援や多様な地域活動の促進、ひきこもり経験者の参画やNPOの活用を通じた、当事者に寄り添った支援

※以上の施策に併せて、

- ・地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策の積極的活用促進
- ・官民協働スキームとして関係者で構成するプラットフォームを形成・活用し、就職氷河期世代等の支援に社会全体で取り組む気運を醸成、一人ひとりにつながる戦略的な広報の展開
- ・被用者保険（年金・医療）の適用拡大
- ・速やかに、実効ある施策の実施に必要な体制を内閣官房に整備し、定期的に施策の進捗状況を確認し、加速する。

地域就職氷河期世代支援加速化交付金に関連する決定事項

＜国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日 閣議決定)＞(抄)

第2章 取り組む施策

Ⅱ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

(4)家計の暮らしと民需の下支え

②就職氷河期世代への支援

(略)就業・定着支援、企業合同説明会、マッチングセミナー開催など、関係者と連携した先進的・積極的な地域での取組等を地域就職氷河期世代支援加速化交付金等で強力に後押しする。(略)
・地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援(内閣府) (略)

＜就職氷河期世代支援に関する行動計画2020(令和2年12月25日 就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)＞(抄)

Ⅱ 具体的な施策

1. プラットフォームを核とした新たな連携の推進

(1) 関係者で構成するプラットフォームの形成・活用

③ 地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援

○ 地方自治体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させるため、地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、引き続き先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む自治体等を強力に後押しし、優良事例の横展開を推進する。

例えば、オンラインを活用した伴走型支援やゲームがプロの競技となっているeスポーツを新たな就労機会と捉えるなど先進的・積極的な取組事例について幅広く周知を図るとともに、社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減を図るための広域移動時の交通費の支給や就職を前提とした奨学金の返済支援等、正社員化等に資する助成金への上乗せ支給、就職氷河期世代に特化した相談支援や就職説明会・マッチングセミナーの開催、多様な働き方、社会参加の場の創出等、地域の実情に応じたきめ細かな取組への支援等を実施する。

また、都道府県・市町村との直接の相談等を通じて、緊密に地方自治体と情報共有し、地方自治体が地域の実情に沿って円滑に支援事業に取り組めるよう交付決定を行う。(内閣府)

＜経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日 閣議決定)＞(抄)

第3章 「新たな日常」の実現

4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

(2) 所得向上策の推進、格差拡大の防止

① 就職氷河期世代への支援

(略)地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用して、2020年度から3年間、同世代の方々の実態やニーズを踏まえた各地域における積極的な支援を推進し、全国に広げていく。(略)

就職氷河期世代支援関連予算について (令和元年度補正・令和2年度第3次補正・令和3年度当初予算)

就職氷河期世代の方々への支援を強化・加速化するため、これまで令和元年度補正予算66億円、令和2年度当初予算199億円、令和2年度第3次補正予算45億円、令和3年度当初予算212億円を確保。就職氷河期世代への支援については、安定的な財源の下で関係者が安心して取り組めるよう、就職氷河期世代支援に関する行動計画2020において、令和元年度補正予算から、令和4年度予算までの『3年間で650億円を上回る財源を確保する』との方針を示している。

<令和元年度補正予算 約66億円>

- ・ハローワークに就職氷河期世代支援専門窓口の設置、担当者によるチーム支援を実施 0.7億円
- ・地域就職氷河期世代支援加速化交付金 30.0億円
- ・就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業 1.1億円
- ・就職氷河期世代の自立支援のための技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進 12.4億円
- ・社会人版ふるさとワーキングホリデーの推進 0.1億円
- ・就職氷河期世代の新規就農に向けた研修の支援 17億円
- ・市町村におけるひきこもりサポート事業の強化 4.5億円

<令和2年度第3次補正予算 約45億円>

- ・地域就職氷河期世代支援加速化交付金 30.0億円
- ・新規就農者確保加速化対策 14.4億円
- ・ハローワーク専門窓口の拡充 0.5億円

<令和3年度当初予算 約212億円(199億円)>

- <新規・施策の拡充を図った主な事業>
- ・ハローワーク専門窓口の拡充 16.6億円(14.9億円)
 - ・都道府県プラットフォームを活用した支援 5.0億円(4.2億円)
 - ・地域社会に向けたひきこもりに関する普及啓発 1.5億円(0.1億円)
 - ・国家公務員中途採用者選考の実施経費 0.7億円(新規) 等

地域就職氷河期世代支援加速化交付金

事業概要

- 就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携しながら取組を進めることが重要。
- このため、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を強力に後押しするとともに、優良事例を横展開。

事業メニュー（交付金対象例）

○地域における就職氷河期世代の実態調査、ニーズ把握、効果検証

- ・地域のシンクタンク等への委託 等

○就職氷河期世代に特化した相談支援の実施

- ・就労のみならず生活・健康・社会参加等について相談を受け、関係機関につなぐための相談窓口の開設 等

○多様な働き方や社会参加の場の創出

- ・ひきこもりがちの方に対する居場所の整備・提供
- ・就職氷河期世代への支援を強化する認定就労訓練事業所への支援
- ・長期無業者が親と一緒に働く機会の提供（いわゆる「親子ペア就業」） 等

○地域の創意工夫を活かした就職説明会の開催 等

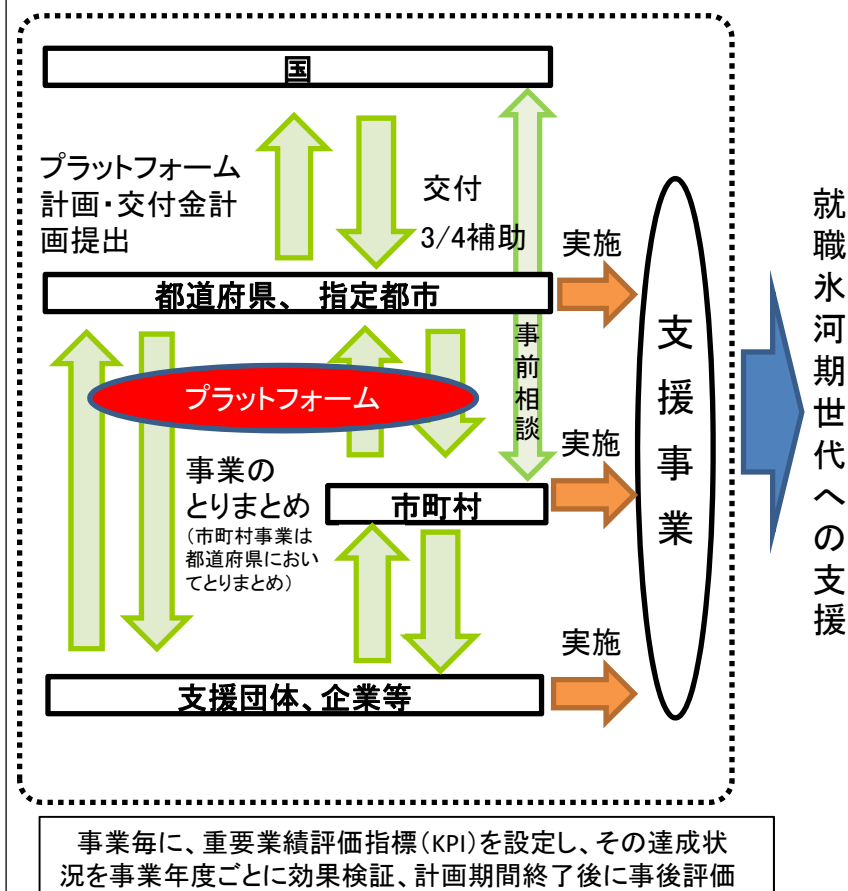
○社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減

- ・広域移動時の交通費の支給
- ・就労を前提とした奨学金の返還支援 等

○他の国庫補助金等の対象となっている事業の充実・強化 等

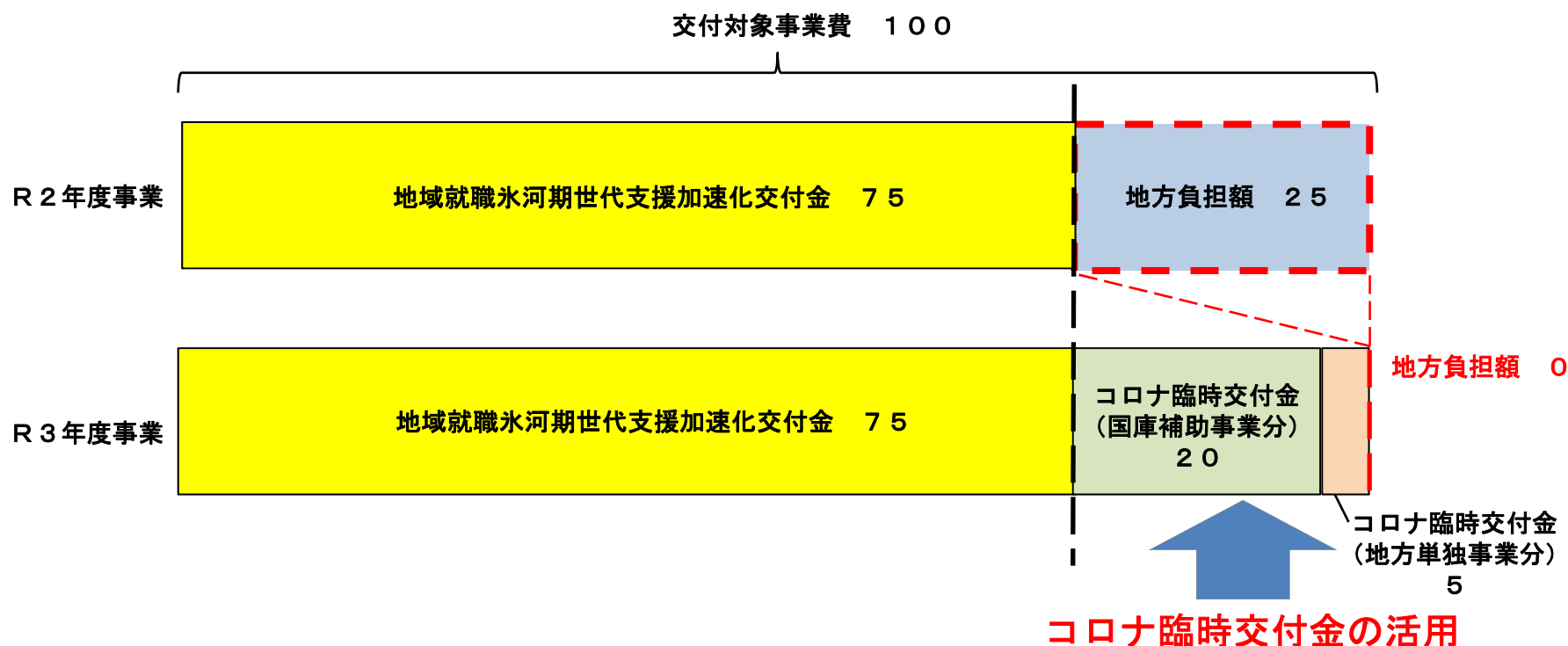
- ・補助対象人数を超えた相談員の配置
- ・補助対象回数を超えた支援人材養成研修の開催
- ・地方公共団体等独自の事業について、就職氷河期世代支援のための拡充

事業スキーム



就職氷河期世代支援に取り組む自治体における 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

令和３年度事業において、地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の地方負担額（事業費の1/4）に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「コロナ臨時交付金」という）を充てることができるようになりました。



※ コロナ臨時交付金（国庫補助事業分）の20は、各地方公共団体に対しコロナ臨時交付金の交付限度額を算定するに当たり使用される算定率（地方負担額×0.8）を基にしたものであり、実際の事業実施に当たっては、各地方公共団体の判断により、人口・財政力等に基づき別途算定されるコロナ臨時交付金（地方単独事業分）の5を充当することによって、地方負担額0での事業実施が可能となる。

※ コロナ臨時交付金の詳細につきましては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱」及び令和３年２月２日付け内閣府地方創生推進室事務連絡「令和２年度第３次補正予算の成立を踏まえた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱いについて」をご参照下さい。

令和3年度に実施する交付対象事業

○外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に先進的・積極的に取り組む96自治体の131事業を交付対象事業として決定。

96自治体の内訳は、47都道府県・20指定都市・29市区町。131事業の総額は事業費ベースで21.7億円(交付金額16.3億円)。

【47都道府県】

※網掛けは「ひきこもり支援の強化」事業、網掛けなしは「就労支援の強化」事業

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道	就職氷河期世代正社員就職促進事業	8,192
青森県	正規雇用化促進事業	7,276
岩手県	地域就職氷河期世代支援加速化事業	5,390
宮城県	就職氷河期世代支援事業	44,000
秋田県	秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業	16,000
	ひきこもり支援モデル事業	2,572
山形県	正社員化促進事業奨励金(上乘せ)	14,500
	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	1,820
福島県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,012
茨城県	いばらき就職支援センター就職氷河期世代支援事業	37,716
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	15,163
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	20,172
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	41,268
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	29,957
東京都	就職氷河期世代雇用安定化支援事業	300,000
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	107,294
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	13,275
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	9,904
富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	13,000
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,831
山梨県	就職氷河期世代支援事業	25,000
	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	3,052
長野県	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	22,225
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	33,455
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	13,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	14,000
愛知県	就職氷河期世代就職支援事業	58,750
	地域若者職業的自立支援事業費	5,600
	就職氷河期世代デジタル人材育成事業	30,441
三重県	介護職員初任者研修(就職氷河期世代)事業	12,188
	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	25,100
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,168

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
京都府	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	26,023
	京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業	15,500
	就職氷河期世代正規雇用化促進事業	22,000
	働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代and就職困難者向け)＜訓練給付金の支給＞	3,600
大阪府	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	12,359
	住宅付き就職氷河期世代就職支援事業	17,146
兵庫県	ミドル世代就労支援事業	3,339
	短期職場体験就業事業	7,039
	就職氷河期世代就労支援プログラム事業	14,149
	ミドル起業家支援事業	22,173
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	4,974
奈良県	氷河期世代向け合同企業説明会事業	2,901
	就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業	482
	就職氷河期世代支援推進事業	20,000
和歌山県	和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金	7,500
鳥取県	就職氷河期世代活躍支援事業	6,246
	ひきこもり対策推進事業	4,137
島根県	しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	8,251
岡山県	おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	7,688
広島県	就職氷河期世代離職者等就業支援事業	48,529
山口県	山口しごとセンター管理運営費	6,529
	地域若者サポートステーション機能強化事業	5,027
	雇用のセーフティネット強化事業	5,000
徳島県	新型コロナウイルス就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	30,000
香川県	就職氷河期世代活躍支援事業	1,741
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
愛媛県	就職氷河期世代就労支援事業	7,240
	就職氷河期世代活躍支援事業	26,332
高知県	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	7,490
	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	31,330
	高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援	8,386
	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業	2,239
福岡県	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業	6,108
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	14,823
佐賀県	就職氷河期世代就職支援事業	5,321
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	40,994
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	87,890
	就職氷河期世代支援事業	11,592
大分県	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	3,189
	宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業	13,618
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	10,691
沖縄県	沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援事業	6,124

令和３年度に実施する交付対象事業

【20指定都市】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
札幌市	ワークトライアル事業	26,343
仙台市	仙台市就職氷河期世代就職支援事業	15,000
さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	7,129
千葉市	就職氷河期世代就労支援	2,900
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	26,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	10,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	9,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	5,669
相模原市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	8,800
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用給付事業	253
静岡市	就職氷河期世代就職促進事業～ライフデザイン・ビレッジ創造に向けて～	39,353
浜松市	就職氷河期世代支援事業	4,143
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	16,000
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	15,408
堺市	堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業	1,560
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	13,600
	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	49,258
	就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	12,880
岡山市	就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	37,000
広島市	就職氷河期世代等支援事業	60,000
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	43,441
福岡市	就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援事業)	9,140
熊本市	就職氷河期世代支援事業	26,120

【29市区町】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	8,500
秋田県鹿角市	就職氷河期世代活躍促進事業	1,000
群馬県太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	6,500
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業	3,111
千葉県松戸市	就職氷河期世代キャリアチャレンジ事業	9,000
千葉県柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	2,266
千葉県流山市	就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業	4,173
東京都葛飾区	雇用・就労促進事業	1,800
東京都江戸川区	ひきこもり調査・相談支援事業	11,695
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	28,452
神奈川県藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	417
	ユースサポート・ユースワークふじさわ	1,742
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	6,130
石川県小松市	小松市既卒者正規雇用支援奨励金	200
滋賀県栗東市	就職氷河期世代支援事業	3,670
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリアチェンジフェア	3,157
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,018
大阪府泉佐野市	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	29,952
兵庫県伊丹市	就職氷河期世代就労サポート事業(いたみ就勝塾)	1,310
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	6,000
兵庫県加西市	地域若者サポートステーションの拡充	53
岡山県美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	1,800
山口県下関市	就職氷河期世代等支援事業	5,000
山口県宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	5,500
高知県高知市	就職氷河期世代支援事業(若者就職応援事業)	4,000
高知県黒潮町	就職氷河期世代活躍応援事業【ひきこもり支援事業】	5,000
福岡県久留米市	就職氷河期世代支援事業	1,000
長崎県五島市	就職氷河期世代就労支援事業	3,077
宮崎県延岡市	のべおか就職氷河期世代支援事業	3,000
鹿児島県鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	3,000

※網掛けは「ひきこもり支援の強化」事業、網掛けなしは「就労支援の強化」事業

都道府県別 事例目次

(北海道・東北)

北海道苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	P 15
秋田県	ひきこもり支援モデル事業 ★	P 25

(関東・甲信越)

群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	P 18
千葉県流山市	就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業	P 22
東京都江戸川区	ひきこもり調査・相談支援事業 ★	P 26
神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市	就職氷河期世代応援パッケージ	P 11

(中部)

富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	P 19
愛知県	就職氷河期世代就職支援事業	P 20
三重県	介護職員初任者研修（就職氷河期世代）事業	P 16

(近畿)

大阪府泉佐野市	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	P 23
奈良県	就職氷河期世代支援推進事業	P 12

(中国・四国)

岡山県美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	P 16
広島市	就職氷河期世代等支援事業	P 13
徳島県	新型コロナウイルス就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	P 21
愛媛県	就職氷河期世代就労支援事業	P 14

(九州)

福岡県久留米市	就職氷河期世代支援事業	P 24
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	P 17

★は「ひきこもり支援の強化」事業、それ以外は「就労支援の強化」事業です

交付金を活用した主な取組事例

交付決定を行った事業における、主な取組事例は以下のとおり(詳細は次ページ以降の自治体ごとの事業内容を参照)。

1. 就労支援の強化 14事例

①伴走型による支援 (P11～)

- 神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市 (支援対象者をフォローアップできるよう、県市が連携し、効果的・効率的に事業を実施)
- 奈良県 (既存支援に加え、オンラインによる資格取得支援、座談会、フォローアップ研修等を補完し、パッケージで支援を実施)
- 広島市 (入口から出口までをワンストップで支援する就職相談窓口を市街地中心部に設置)
- 愛媛県 (講演会や施設見学ツアーを通じ、職業訓練施設へ誘導して能力開発を図るとともに、きめ細かな就労支援を実施)

②企業ニーズに対応した人材育成 (P15～)

- 北海道苫小牧市 (キャリアコンサルティングや職場見学・体験に加え、希望者に対する資格習得等を支援)
- 三重県・岡山県美作市 (介護職員初任者研修費用における受講者負担分を支援)

③多様な働き方の推進(P17)

- 熊本県 (企業ニーズにあった短時間業務やリモートワークなど多様な働き方に対応した業務を創出し、マッチングを実施)

④コロナ禍やPDCAによる見直し・拡充(P18～)

- 群馬県 (コロナ禍の影響等を踏まえ、求職者向け支援、マッチング支援の取組を重点的に実施)
- 富山県 (コロナ禍による企業の採用意欲の低下等を踏まえ、企業向けセミナー、職場定着支援事業を追加)
- 愛知県 (令和2年度に実施した事業の参加者ニーズを踏まえ、研修、マッチング、職場実習までの一貫支援体制を整備)
- 徳島県 (コロナ禍の影響を踏まえ、企業向けセミナーや面接会についてオンラインでの実施、職場体験事業を新たに実施)

⑤市区町における取組 (P22～)

- 千葉県流山市 (キャリアカウンセラーを配置し、メンタル面や就職スキルといった面からの支援を実施)
- 大阪府泉佐野市 (各対象者の支援区分を見極め、対人スキルの取得から請負型就労体験まで段階に応じた支援を実施)
- 福岡県久留米市 (能力向上講座の受講や就業体験への参加を促すため、交通費等の経済的負担を軽減)

2. ひきこもり支援の強化 2事例

①オンラインへの対応 (P25)

- 秋田県 (市町村におけるひきこもり相談窓口の設置と、web等も活用した支援体制の充実を図る)

②市区町における取組 (P26)

- 東京都江戸川区 (ひきこもり対象者の把握調査とアウトリーチによるひきこもり度合いの把握を行い、支援につなげる)

1. 就労支援の強化 ①伴走型による支援

就職氷河期世代活躍応援パッケージ【神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市】

交付金対象事業費 167,180千円（前年度 73,419千円）

○就職氷河期世代の採用に関心のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内政令市及び政令市以外の市町村が連携し、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップできるよう、効果的で効率的な取組を目指す。

事業概要

就職氷河期世代



・不安定就労状態の方
・長期無業状態の方

県・市相互に情報交換、広報等で連携

就職支援講座等（正社員として働くための基礎的能力等の支援）

神奈川県

経験、スキルなどの不足により自分に自信を失っている就職氷河期世代を対象として、一人ひとりに寄り添ったカウンセリングにより、自分の長所への気づきを促し、この長所の活かし方を学ぶとともに、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身につけるプログラムを提供する。

横浜市

不本意非正規や不本意非正規シングル女性・長期無業者など、支援対象者の状況に応じ、相談支援、知識・スキル向上支援、就職活動支援（スキル支援・マッチング支援）、定着支援を相互に連携・調整・補完しながら実施する。

川崎市

ビジネスマナーや基礎力向上等を図るセミナーを少人数制で土日夜間に開催する。また、キャリアカウンセリングも実施するとともに、就職氷河期世代向けの就業支援事業について、積極的な広報を実施する。

相模原市

正社員就職に向けた基礎力向上を図るため、少人数グループワークを交えたセミナーの実施や、専任カウンセラーによる個別カウンセリング、求人情報の提供によるきめ細かな支援を行う。

藤沢市

支援対象者の状況に応じた就労支援セミナーを開催するとともに、参加者に対して個別就労相談（キャリアカウンセリング）を行う。

合同就職面接会【神奈川県】

・子育てやボランティア等の職務外の経験等も含め、過去の職務経歴等にこだわらない人物重視の選考やイベント性の導入等、実効性の高いマッチング機会が設定できるよう工夫する。
・希望者に対して個別キャリアカウンセリングを実施する。
・県内で開催。



連携

かながわ
就職氷河期世代
活躍支援
プラットフォーム

正社員として就職
合格

重要業績評価指標 (KPI)

事業開始前
(現時点)

令和2年度増加分
(1年目)

令和3年度増加分
(2年目)

令和4年度増加分
(3年目)

計画期間中の
増加分の累計

正規雇用就職者数【神奈川県】
(人)

0

200

280

300

780

1. 就労支援の強化 ①伴走型による支援

就職氷河期世代支援推進事業【奈良県】

(旧事業名：就職氷河期世代キャリアアップ支援事業)

交付金対象事業費 20,000千円（前年度 6,000千円）

○不安定な就労状態、長期にわたり無業の状態にある就職氷河期世代の方を対象に、オンラインセミナーや個別相談、合同企業説明会など、パッケージ型の支援を行い、一人ひとりに合った丁寧な支援を実施。

事業概要

※ 初年度の事業実績等を踏まえ、以下の取組を新規で実施する事業に見直し（見直し箇所を赤字）。

① 求職者向けセミナー・企業向けセミナー〔オンラインで開催〕

- ・就職氷河期世代特有の課題解決を前提として、必要な意識・社会人基礎力の習得のためのセミナーを開催。
- ・県内企業を対象に、就職氷河期世代の受入体制づくりや活用方法を学ぶセミナーを開催。

② 資格取得研修〔オンラインで実施〕

- ・就職活動の際に武器となる実践的なスキルを習得するため、資格取得研修を実施。

③ 座談会・相談によるフォローアップ

- ・視野を広げ、同じ悩みを持ち就職に向けてお互いに高め合える仲間との出会いの場とするため、座談会を実施。
- ・就職先に関するミスマッチや離職を防ぐため、キャリア形成アドバイザーによるフォローアップを実施。

④ 合同企業説明会〔令和3年度よりオンラインで開催〕

- ・県内企業と就職氷河期世代のマッチングを図るため、同世代及び保護者を対象とした合同企業説明会を開催。

⑤ 専用HPの運営

時間・場所の制約なくセミナーが受講できるよう、専用HPにセミナーの動画を掲載。
HP内には就職氷河期世代に向けた他の事業も周知する。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
求職者向けセミナー参加者数(人)	0	100	110	120	330
企業向けセミナー参加企業数(社)	0	50	55	60	165
就職者数(年度内・非正規含む) (人)	0	3	10	10	23

1. 就労支援の強化 ①伴走型による支援

就職氷河期世代等支援事業【広島市】

交付金対象事業費 60,000千円（新規）

○就職氷河期世代の方を対象に、相談支援や各種研修、職場体験など、就職に関する相談からアフターフォローまで、就業に向けたきめ細やかな伴走型支援を実施する。また、当該支援を実施する拠点として、周知広報が容易かつ高い集客が見込まれる市内中心部に位置する地下街に相談窓口施設を整備する。

事業概要

① 相談支援

カフェテリア形式の相談窓口を設置し、支援対象者へ相談支援を実施。

② カウンセリング業務

キャリアカウンセラーを配置し、

- ・ 支援対象者の状況等を総合的に判断し、必要かつ効果的な支援方針や支援策を検討・策定。
- ・ 職場、職種などの情報を提供する等、就職のための具体的な求職活動方法について助言。
- ・ 面接練習や就職に必要な技能習得のための学習機会を提供。

③ 職場体験・求人開拓等

企業開拓員を配置し、

- ・ 支援対象者の状況等に合わせた求人先、職場見学・職場体験先の開拓・紹介。
- ・ 必要に応じ、採用面接、職場見学・職場体験に同行し、適切に助言。

④ 合同企業説明会

支援対象者と市内の求人企業とをマッチングさせるため、合同企業説明会を実施。

⑤ 職場定着支援

就職後の離職防止のため、近況の確認や希望に応じた研修等の実施により定着支援。

就職決定に向け
伴走型の支援を
実施



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
本事業による就職決定者数（人）	0	50	60	110

1. 就労支援の強化 ①伴走型による支援

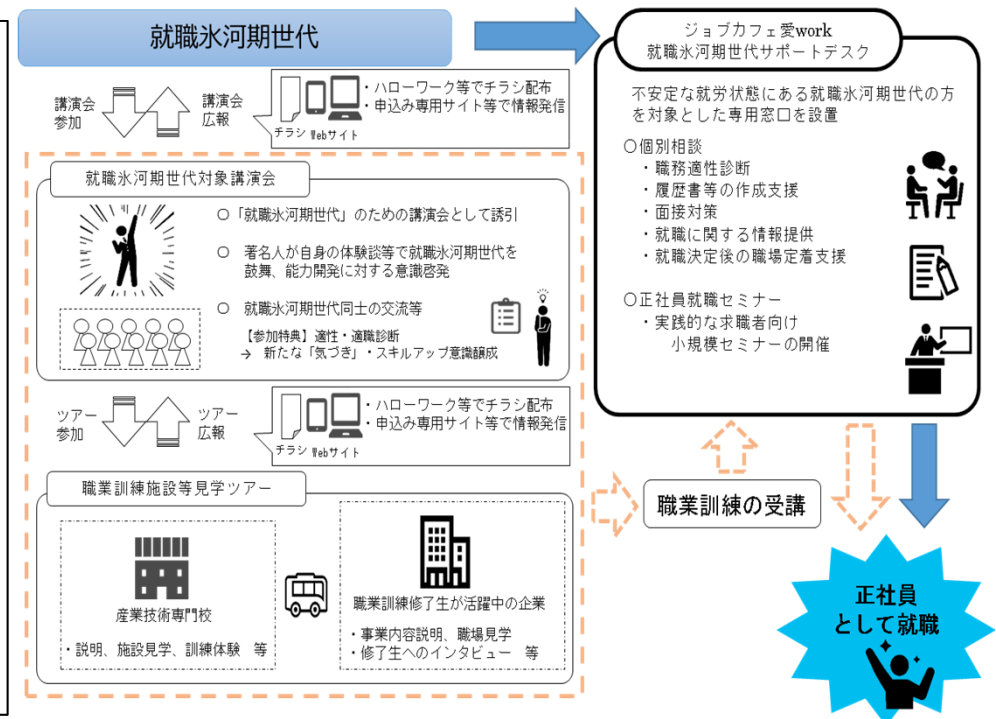
就職氷河期世代就労支援事業【愛媛県】

交付金対象事業費 7,240千円（新規）

○不安定な就労状態にある就職氷河期世代に対し、著名人による講演会や職業訓練施設等への見学ツアーを通じて職業訓練施設へ誘導し必要な能力開発を行うとともに、ジョブカフェによるきめ細かな就労支援を行うことにより安定就労につなげる。

事業概要

- ① 能力開発意欲喚起講演会の開催**
意識啓発するため、著名人による講演会（オンライン配信も含む）を開催。
- ② 職業訓練施設等への見学ツアーの実施**
就労に向けた不安を解消するため、職業訓練施設や職業訓練の修了者が活躍している企業の見学ツアーを実施。
- ③ 見学ツアー参加者の動向調査**
職業訓練施設等見学ツアーの参加者について追跡調査を実施。
- ④ 就職氷河期世代サポートデスクの開設**
ジョブカフェに就職氷河期世代専門窓口を設置。個別相談やセミナーの開催等により、正社員化の実現に向けたきめ細かな就職支援を実施。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代の能力開発意欲喚起講演会参加人数 (人)	0	100	0	100
職業訓練施設等への見学ツアー参加人数 (人)	0	30	0	30
職業訓練受講者（上記の参加者に限る） (人)	0	10	0	10
就職氷河期世代サポートデスク利用者における正社員就職決定者数 (人)	0	40	40	80

就職氷河期世代就職応援事業【北海道苫小牧市】

交付金対象事業費 8,500千円（新規）

○コロナ禍において厳しい雇用状況にある「就職氷河期世代」の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行う。また希望者には、資格習得等を支援し、地元の人手不足産業（建設業など）への就業につなげる。

事業概要

①から④の支援を一体的に実施し、切れ目のない就労支援を目指す

① キャリアコンサルティング（必須）



キャリアコンサルタントによる就業相談を通じて、自身の適性や能力、キャリアプランを明確にし、面接、履歴書作成等の就職活動対策を実施。

② 資格等の取得支援（希望者）※給付金支給、受講料無料（検定料を除く）



フォークリフト、小型移動式クレーン、大型特殊免許などの資格取得や特別講習等の受講を支援する。

③ 職場見学・体験（希望者）※給付金支給、インターンシップ保険有

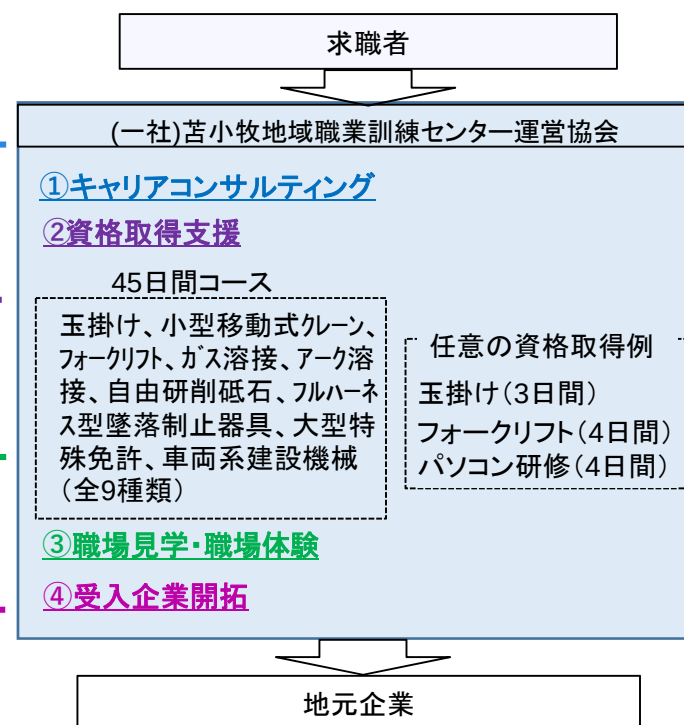


雇用のミスマッチを防ぐため、求職者の意向を尊重しつつ、職場を直接見学・体験する機会を提供し、求職者と企業のマッチングを支援。

④ 受入れ企業の開拓



就職氷河期世代の受入れ・雇入れをためらう企業に対し、国の助成金の紹介やアドバイス等を行い、職場見学・体験の受入協力や求人を開拓する。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職支援数（人）	0	20	20	40
就職者数（人）	0	10	10	20
取得した資格を有効活用できる人手不足産業 (建設業など)への就職者数（人）	0	5	5	10
				15

1. 就労支援の強化 ②企業ニーズに応じた人材育成

介護職員初任者研修費用における受講者負担分の支援【三重県、岡山県美作市】

○介護現場での就労を希望する就職氷河期世代に対し、受講者の経済的負担を軽減した資格取得研修を実施。

介護職員初任者研修（就職氷河期世代）事業【三重県】

事業概要

交付金対象事業費 12,188千円（新規）

■介護職員初任者研修を開講【社会福祉法人三重県社会福祉協議会が実施】

就職氷河期世代を対象とする、受講料無料、スクーリングなしの全てを通信で修了可能な介護職員初任者研修を開講し、介護職場への就労を支援。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
研修受講修了者の介護事業所就職者数（人）	0	40	40	80

就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業【岡山県美作市】

事業概要

交付金対象事業費 1,800千円（新規）

■介護職員初任者研修を開講【専門学校が実施】

就職氷河期世代を対象に、受講料の自己負担分を軽減した介護職員初任者研修を開講。加えて、ひとり親世帯で児童扶養手当を受給している者の多くが就職氷河期世代であることから、市が自己負担分を支援し、既存事業として実施するひとり親世帯支援（家賃補助）との連携を図ることで、さらに手厚い支援を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
介護員養成研修修了者（人）	0	20	20	40
介護員養成研修を修了して就労した者 (非正規を含む)	0	5	10	15

1. 就労支援の強化 ③多様な働き方の推進

くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業【熊本県】

交付金対象事業費 87,890千円（前年度 24,884千円）

○サポステやジョブカフェ・ブランチにおける就職氷河期世代への支援を拡充するとともに、「対面式のコミュニケーションに課題を抱える方」に向けたオンラインによる相談・スキルの向上・就労体験を実施する。併せて短時間業務（マイクロワーク）を切り出し、対象者と企業とのマッチングを行い、就労・多様な働き方へとつなげる。

事業概要

①若者自立支援事業（サポステ機能拡充）

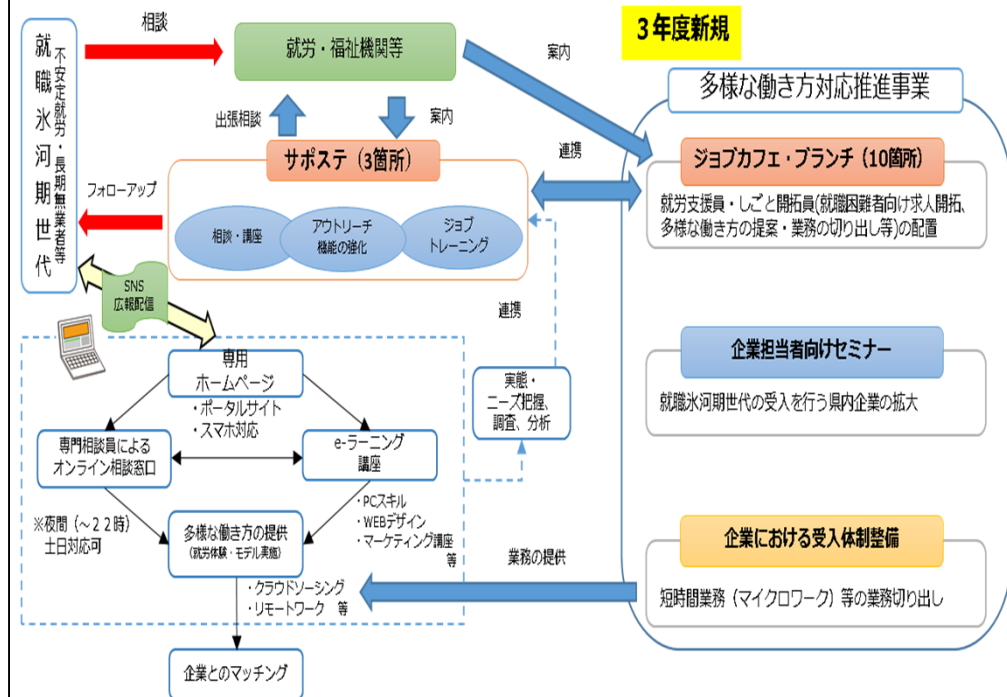
- ・相談体制の強化（支援対象の拡大による臨床心理士の増員）
- ・各種講座の充実（就職氷河期世代に特化した講座の追加）
- ・ジョブトレーニングの実施 ・アウトリーチ機能の強化

②多様な働き方対応推進事業【新規】

- ・企業における受入態勢整備支援
企業に専門家を派遣し、企業ニーズにあった短時間業務（マイクロワーク）の切り出しを実施。就労経験が少ない方、育児等により離職をした方と当該業務を提供する企業とのマッチング。
- ・ジョブカフェ・ブランチ機能強化（就労支援員・しごと開拓員の配置）
- ・企業担当者向けセミナー等の実施

③オンラインを活用した支援体制の構築

- ・専用ホームページ(ポータルサイト)の運営
- ・専門相談員によるオンライン相談の窓口設置(夜間、土日対応可)
- ・e-ラーニング講座(PCスキル、資格取得)
- ・多様な働き方の体験(クラウドソーシング、リモートワーク等
オンラインによる企業と連携した業務体験)
- ・マッチング支援 ・実態・ニーズ調査、分析



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
若者サポートステーションの支援により就労につながった人数 (人)	21	30	40	50	120
企業支援により創出された業務とマッチングした就労者数 (人)	-	-	100	100	200
ジョブカフェ・ブランチ利用者における就職決定数 (人)	135	-	150	150	300
オンライン相談における相談者数 (人)	0	150	300	300	750
多様な働き方体験の受講者数 (人)	0	20	100	100	220

1. 就労支援の強化 ④コロナ禍やPDCAによる事業の見直し・拡充

群馬県就職氷河期世代就職等支援事業【群馬県】

交付金対象事業費 20,172千円（前年度 29,446千円）

○求職者や企業に対する支援のノウハウや、企業とのつながりを有する「ジョブカフェぐんま」を活用し、求職者向け支援、企業向け支援、マッチング支援の3本柱の取組により就職氷河期世代の就労等を支援

事業概要

※ コロナ禍の影響等を踏まえ、以下の取組を重点的に実施する事業に見直し（見直し箇所を赤字）。

① 就職氷河期世代向け支援

・ 就職氷河期世代支援専門相談窓口の設置

ジョブカフェぐんまに専門相談窓口を設置し、求職者のニーズに応じた支援を実施（オンラインや電話による相談を強化）。

・ 就職支援セミナーの開催

就職氷河期世代を対象に、ビジネスマナー、面接対策など就職活動への不安解消に役立つセミナーを開催。

・ eスポーツを通じた就労支援

eスポーツの魅力や関連企業を紹介するセミナーの開催、eスポーツを通じた企業等との交流・運営体験に加え、親和性が高いサイバーセキュリティ研修の実施。

② マッチング支援

・ 合同企業就職面接会の開催

就職氷河期世代に特化した面接会を開催し、企業と求職者とのマッチングを実施。

・ インターンシップの実施

就業経験に乏しい求職者と、受け入れる企業の双方の不安解消、ミスマッチ防止のため、職場実習を実施。

※実施を見送った、企業向け支援（企業向けセミナーの開催等）も今後の情勢を見ながら実施を検討していく。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
本事業による就職者数 (非正規を含む) (人)	不明	180	180	180	540
eスポーツセミナーや企業との 交流会等への参加人数 (人)	0	50	50	50	150

就職氷河期世代活躍支援事業【富山県】

交付金対象事業費 10,000千円（前年度 10,000千円）

○就職氷河期世代が正規雇用で働くための就業意欲向上を図るとともに、県内企業における就職氷河期世代の採用に対する意識改革を図る。

事業概要

○令和2年に実施した事業

- ・ **就職氷河期世代応援PR**
就職氷河期世代の採用・育成に積極的な企業の紹介や採用事例の紹介を新聞広告を活用してPR
- ・ **スカウト型面接会の開催**
スカウト型面接会(合同企業面接会)を開催し、直接のマッチングを通じて、採用につなげていく

課題を踏まえた
見直し

令和2年に実施した事業から 見えた課題

- ・ コロナ禍に伴い企業の採用意欲が低下
- ・ 就職氷河期世代の採用に理解のある企業が少ないことから、積極採用企業の掘り起こしが必要

○令和3年に実施する事業

- ・ **就職氷河期世代応援PR【拡充】**
就職氷河期世代に接触頻度が高い求人情報誌の活用等、広告媒体を工夫
- ・ **スカウト型面接会の開催**
- ・ **企業向けセミナーの開催【新規】**
就職氷河期世代の採用を検討している企業を対象にセミナーを実施
- ・ **就職定着支援【新規】**
正社員就職後の離職を防止し、定着を促進するため、企業及び就職者の双方にキャリアコンサルタント等による個別相談対応を実施



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
支援対象者(求職者)の登録人数 (人)	0	500	250	250	1000
スカウト型面接会におけるマッチングにより正規雇用となった人数 (人)	0	20	20	30	70
支援対象(求職者)登録者のうち、スカウト型面接会以外で正規雇用となった人数(人)	0	100	100	150	350

1. 就労支援の強化 ④コロナ禍やPDCAによる事業の見直し・拡充

就職氷河期世代就職支援事業【愛知県】

交付金対象事業費 58,750千円（前年度 28,874千円）

○短期の講座・職場実習等を実施したがコロナ禍による企業の求人意欲の低下や参加者の能力・適性職種と希望職種の間でのズレ等により、就職に結びつかないケースが見られたため、民間事業者のノウハウを活用して、社会人基礎力の向上のための研修、キャリアコンサルティングに基づくマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習までを切れ目なく支援し、正規雇用化を促進する。

事業概要

- ① **キャリアコンサルティング【新規】**
キャリアコンサルタントが希望職種、職業適性及び能力等の把握・分析を行う。
- ② **事前研修（就職スタートアップ研修）【拡充】**
ビジネスマナー、コミュニケーション能力などの社会人基礎力の向上のため、事前研修（集合研修）を実施。
- ③ **職場実習先の開拓及びマッチング【新規】**
キャリアコンサルティングの結果を受けて、参加者の希望や適性に沿った職場実習先を開拓し、参加者と職場実習先とのマッチングを行う。
- ④ **職場実習【拡充】**
受託事業者と参加者が雇用契約を締結したうえで、紹介予定派遣制度により職場実習先へ参加者を派遣し、2か月程度（最長3か月）の職場実習を行う。受託事業者は、雇用契約に基づき派遣期間中の給与を参加者へ支払う。

【事業スキーム】



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
職場実習参加者の正規雇用決定数 (人)	0	10	25	25	60

20

1. 就労支援の強化 ①既存支援の充実

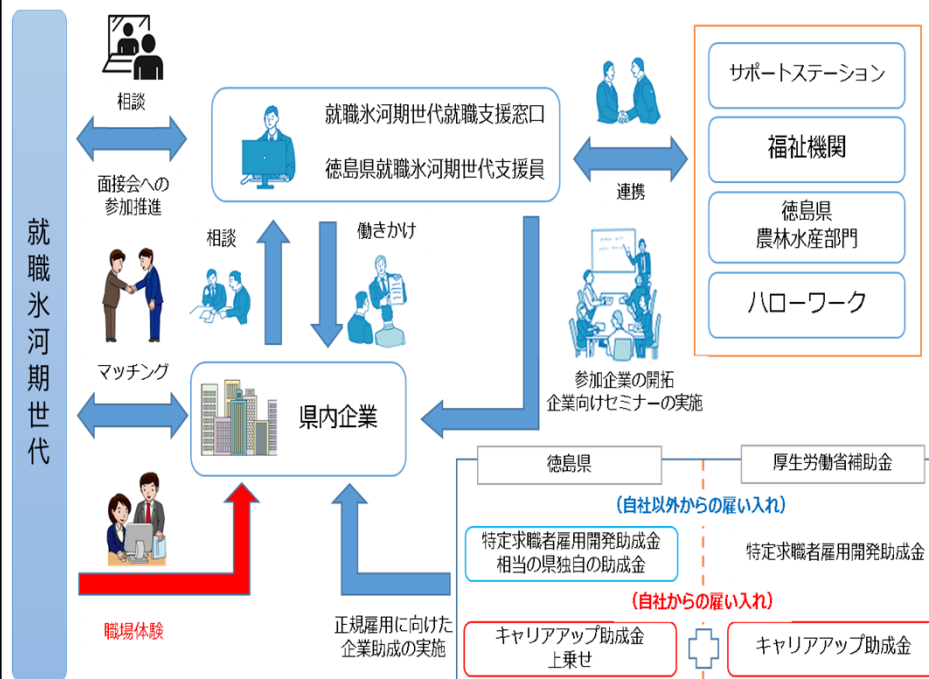
新型コロナウイルス就職氷河期世代安定雇用促進支援事業【徳島県】

交付金対象事業費 30,000千円（前年度 15,000千円）

○就職支援窓口に着氷河期世代支援員を配置するほか、新型コロナ対策としてオンラインによる企業向けセミナーや面接会を実施。正規雇用を促進するため新たに職場体験を実施するとともに、正規雇用での定着を図る企業には県独自助成、正規雇用に転換させた企業にはキャリアアップ助成金の上乗せ助成を行う。

事業概要

- 就職氷河期世代支援員の配置**
就職支援窓口に着氷河期世代支援員を配置し、求職者や事業所からの相談に応じる。求職者の発掘、企業への働きかけ等も実施。
- 企業向けセミナーの実施【オンラインで開催】**
支援員が参加企業を開拓し、web会議システムを活用した企業向けセミナーを実施。
- 面接会の実施【オンラインで開催】**
web会議システムを活用し、企業と求職者のマッチングを行う。
- 職場体験の実施【新規】**
協力企業において、職場体験を実施し、求職者と企業とのマッチングの円滑化を図り、正社員雇用を促進。
- 正規雇用に向けた企業助成(自社以外からの雇い入れ)の実施【見直し】**
特定求職者雇用開発助成金の趣旨に従い、正規での雇用・定着を図る企業に対し、県独自の助成金を支給(25万円、30万円/人)。
- 正規雇用に向けた企業助成(自社からの雇い入れ)の実施**
企業内の非正規雇用労働者を正規雇用労働者に転換させた企業に対し、国のキャリアアップ助成金を受給後、その上乗せ分として最大28.5万円/人を支給。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
① 事業者向けセミナー参加企業数 (社)	0	10	10	10	30
② 相談、面接会、職場体験の実施者の正規雇用数 (人)	0	—	5	5	10
③ 県による特開金相当助成 (自社以外からの雇い入れ) 実施件数 (正規雇用数) (件 (人))	0	15	15	15	45
④ 県によるキャリアアップ上乗せ助成 (自社からの雇い入れ) 実施件数 (正規雇用数) (件 (人))	0	20	120	120	260

就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業【千葉県流山市】

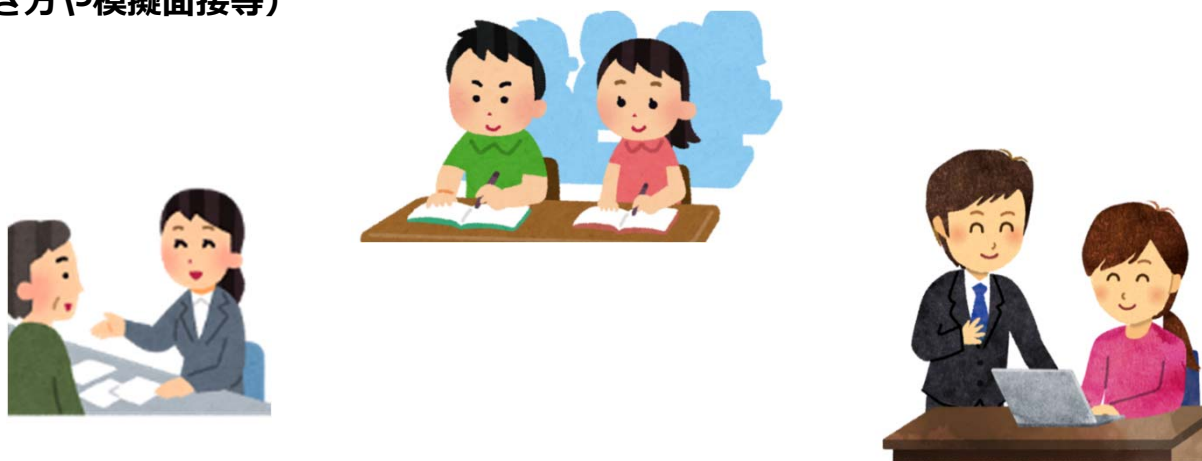
交付金対象事業費 4,173千円（新規）

○氷河期世代への就労支援をしてきたが、メンタル面や就職スキルにおいて多くの課題があり、適切な支援を行うのに難しさがあり時間を要していることから、総合的な就労支援を強化し、正規雇用に関わり付け氷河期世代の生活の安定に資する。

事業概要

専門キャリアカウンセラー（心理カウンセラー有資格者）1名を流山地域職業相談室（ふるさとハローワーク）に配置し、正規雇用を目指す就職氷河期世代（概ね35歳～54歳）に対して以下の支援を実施（就職までの伴走型支援）。

- ① 個別に相談対応（職務経歴書等の書き方や模擬面接等）
- ② 職業適正検査
- ③ パソコンスキルアップ講座
- ④ メンタルサポート
- ⑤ 就職後のフォローアップ



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
対象の就職率 (%) (就職者÷相談者数×100)	0	30	30	30
対象の正規雇用率 (%) (正規雇用者÷就職者×100)	0	30	30	30

地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業【大阪府泉佐野市】

交付金対象事業費 29,952千円（新規）

○就労に何等かの困難を抱え、伴走型の支援を必要とする就職氷河期世代の方を対象に、支援区分に応じた段階的（対人スキルの取得から請負型就労体験まで）な支援を実施する。

事業概要

① 段階に応じた支援

「稼ぎながら学び次を準備する（※）」を合言葉に、各対象者の支援区分を見極め、原則3人で1ユニットを構成し、段階に応じた支援を伴走型で実施する。（1ユニット毎に支援者を配置し、手厚いフォローを行う。）
また、就労体験や請負先は、農業、地場産業及び介護サービス分野等といった、地域においてニーズが増加している分野を中心として想定している。

（※）請負先企業等に負担により、就労体験参加者への手当を支給する。

○段階に応じた支援内容（例）

- ・ 日常生活管理・対人スキルの取得に向けた研修
- ・ ビジネスマナー・基礎スキル（PC等）の取得に向けた研修
- ・ 就労体験



② 相談支援、支援対象者・就労体験先等の発掘

相談支援員を配置し、支援対象者からの相談を幅広く受け付け支援する。
また、事業公報・PR・HPに注力することで、支援が必要な就職氷河期世代の方を発掘すると同時に、企業開拓員を配置することで、就労体験や請負先の企業についての発掘を行う。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
事業参加者数（人）	0	50	80	130
本事業による就職決定者数 (非正規を含む)（人）	0	10	16	26

就職氷河期世代支援事業【福岡県久留米市】

交付金対象事業費 1,000千円（新規）

○能力向上講座の受講や企業での職場体験にかかる交通費等の経済的負担を軽減することで、就職氷河期世代の方々の講座受講や就業体験への参加を促し、就職へのステップアップにつなげる。

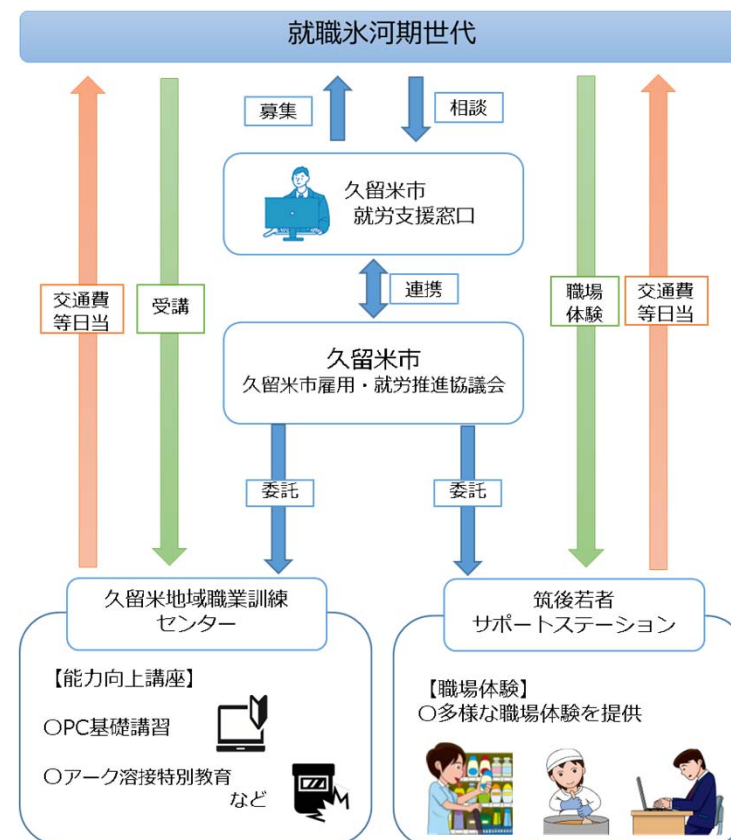
事業概要

① 能力向上支援【久留米地域職業訓練センターで実施】

- ・久留米市が認める短期間の能力向上講座を受講する就労を目指す就職氷河期世代の受講料を久留米市が負担。
 - PC基礎講習（5日間程度）
 - アーク溶接特別教育（3日間程度） など
- ・受講地への移動のための交通費を含めた日当を支払う。
（1日2,000円～3,000円）

② 職場体験支援【筑後若者サポートステーションで実施】

- ・就職氷河期世代の方の企業での多様な就業体験にかかる交通費を含めた日当を支払う（1日2,000円～3,000円）。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
能力向上講座受講者のうち就労者数、または進路決定者数（人）	0	5	5	10
職場体験参加者のうち就労者数、または進路決定者数（人）	0	10	10	20

ひきこもり支援モデル事業【秋田県】

交付金対象事業費 2,572千円（新規）

○市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化と支援体制の充実を取組目標とし、令和3年度は潟上市でモデル事業を実施する。

事業概要

① モデル地域に相談窓口を設置

身近な地域に相談窓口が設置されることにより、相談につながる対象者を増やす。加えて、モデル地域の市民に対して相談窓口の周知とひきこもりに関する理解促進のため広報紙等で普及啓発を行う（※）。

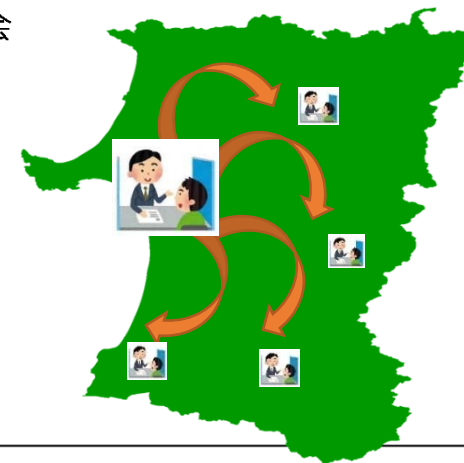
② web会議システム構築

ひきこもりの者はその特性から潜在化しやすく、支援者のスキルも必要なことから、県（地域振興局）とひきこもり相談支援センターが連携してweb等を活用しながら体制を整備し、広報や研修会等を開催することにより相談しやすい環境づくりの気運を醸成する。

③ モデル事業の横展開

これらの相談や支援のノウハウをパッケージ化し、令和4年度以降、県内他地域に横展開。

※ 普及啓発については、研修参加者や相談窓口来訪者にこういった媒体を見て事業を知ったのかアンケートを行う等、随時見直しを図る。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代の当事者又は家族の相談 件数【モデル実施市】（件）	0	30	70	100
相談数のうち他の関係機関による支援や 社会参加につながった件数(件)	0	10	25	35

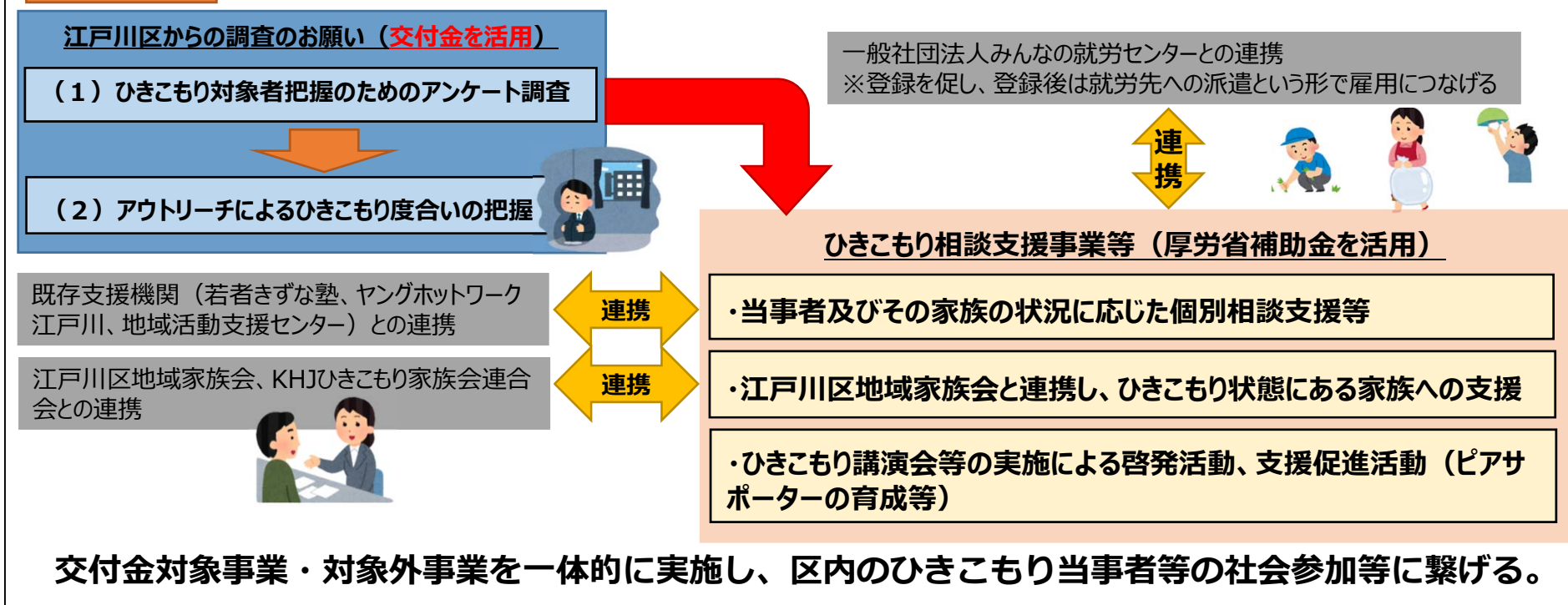
2. ひきこもり支援の強化 ②市区町における取組

ひきこもり調査・相談支援事業【東京都江戸川区】

交付金対象事業費 11,695千円（新規）

○ひきこもり対象者把握のためのアンケート調査により把握できたひきこもり当事者や家族などを対象にした個別相談等の支援体制を構築することで、区内のひきこもり当事者の社会参加等に繋げる。

事業概要



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の 増加分の累計
ひきこもりに係るアンケートの実施による就職氷河期世代の回答数（通）	0	12,788	0	12,788
アンケート結果による就職氷河期世代へのアウトリーチ実施数(回)	0	21,775	0	21,775

【参考】令和２年度に実施した交付対象事業

○外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に先進的・積極的に取り組む72自治体の100事業を交付対象事業として決定。

72自治体の内訳は、40都府県・14指定都市・18市。100事業の総額は事業費ベースで14.3億円(交付金額10.7億円)。

○具体的な取組事例については、内閣府HP https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html をご覧ください。

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道	就職氷河期世代正社員就職促進事業	18,548
札幌市	ワークトライアル事業	13,757
青森県	正規雇用化促進事業	7,169
岩手県	地域就職氷河期世代加速化事業	4,898
宮城県	就職氷河期世代支援事業	38,000
山形県	正社員化促進事業奨励金(上乗せ)	15,700
	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	1,820
福島県	就職氷河期世代活躍支援事業	3,128
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	9,955
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	29,446
群馬県太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	5,000
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	36,395
さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	7,129
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	7,985
千葉市	就職氷河期世代就労支援	2,900
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業	3,417
千葉県柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	2,266
東京都	就職氷河期世代雇用安定化支援事業	270,000
東京都町田市	町田市ICTを活用した介護人材就労支援事業	2,000
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	30,000
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	38,333
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	13,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	10,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	6,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	5,669
神奈川県藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	417
	ユースサポート・ユースワークふじさわ	5,572

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	2,600
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	9,904
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用給付事業	190
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	1,472
富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	10,000
石川県小松市	小松市既卒者正規雇用支援奨励金	200
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,604
山梨県	就職氷河期世代支援事業	25,000
	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	2,539
長野県	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	17,379
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	42,803
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	10,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	10,000
静岡市	就職氷河期世代就職促進事業～ライフデザイン・ビレッジ創造に向けて～	27,019
浜松市	就職氷河期世代支援事業	4,864
愛知県	就職氷河期世代就職支援委託事業	28,874
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
三重県	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	18,660
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,168
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリアチェンジフェア	500
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,230
京都府	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	25,000
	京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業	31,900
	就職氷河期世代正規雇用化促進事業	22,000
	「海の京都」ジョブ博開催事業	12,000
	働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代and就職困難者向け)＜訓練給付金の支給＞	3,600
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	16,000
大阪府	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	11,832
	住宅付き就職氷河期世代就職支援事業	11,832
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	5,497

【参考】令和２年度に実施した交付対象事業

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
兵庫県	ミドル世代就労支援事業	3,396
	短期職場体験就業事業	7,174
	就職氷河期世代等就労支援プログラム事業	11,257
	ミドル起業家支援事業	23,250
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	6,000
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	14,880
	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	55,517
	氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	12,880
兵庫県伊丹市	就職氷河期世代就労サポート事業(いたみ就勝塾)	849
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	4,895
兵庫県加西市	地域若者サポートステーションの拡充	53
奈良県	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	6,000
鳥取県	就職氷河期世代活躍支援事業	6,000
	ひきこもり対策推進事業	976
島根県	しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	7,279
岡山県	おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	2,314
岡山市	就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	37,000
山口県	山口しごとセンター管理運営費	6,705
	地域若者サポートステーション機能強化事業	3,302
	就職・採用活動オンライン化緊急支援事業	6,183
山口県下関市	就職氷河期世代等支援事業	5,000
山口県宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	5,577
徳島県	就職氷河期世代「働く」支援事業	15,000
香川県	就職氷河期世代活躍支援事業	1,740
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
高知県	就職氷河期世代活躍支援事業	15,685
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	6,931
	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	13,436
高知県黒潮町	就職氷河期世代活躍応援事業【ひきこもり支援事業】	3,082

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
福岡県	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業	2,239
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業	6,108
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	15,226
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	39,245
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	40,283
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	24,884
大分県	就職氷河期世代支援事業	15,000
宮崎県	宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業	6,790
宮崎県延岡市	のべおか就職氷河期世代支援事業	3,000
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	7,565
鹿児島県鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	2,370
計		1,431,765